

国 港 計 第 36 号
令和 5 年 8 月 22 日

日本商工会議所
会頭 小林 健 殿

国土交通省港湾局長
稲 田 雅 裕
(公 印 省 略)

令和 5 年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査について（協力依頼）

平素より、港湾行政の推進につきましてご協力頂き誠にありがとうございます。

国土交通省港湾局では、外貿コンテナ貨物の流動実態を全国規模で捉え、新たな物流政策の立案に資することを目的として、これまで貴団体のご協力により、過去 12 回にわたり全国輸出入コンテナ貨物流動調査を実施してまいりました。お陰をもちまして、これらの調査結果は、全国の輸出入コンテナ貨物の流動の実態を正確に表すものとして高く評価され、国や港湾管理者等の関係機関においても施策立案等に広く活用されております。

しかしながら、前回調査の実施から既に 4 年が経過していることから、近年の我が国を取り巻く国際経済情勢の変化等を踏まえ、我が国の輸出入コンテナ流動の実態を改めて把握する必要が生じております。

このため、本年度においても別紙のとおり全国輸出入コンテナ流動調査を実施致しますので、貴団体のご協力をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

1. 調査の目的

港湾を取り巻く物流のうち、重要な役割を占める外貿コンテナ貨物について、生産地から仕向国まで、あるいは、原産国から消費地までの流動実施を一貫して把握することにより、我が国の外貿コンテナ物流の全容を明らかにし、今後の港湾の整備や管理運営のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査内容

我が国の国際海上コンテナ貨物について、輸出の場合は国内の生産地から仕向国までの、輸入の場合は原産国から国内の消費地までの流動実態を把握するもの。

3. 調査実施期間

令和5年11月1日（水）～令和5年11月30日（木）までの1ヶ月間

4. 調査対象

上記期間中に輸出入申告が行われる海上コンテナ貨物を対象とする。

5. 調査事項

①輸出コンテナ貨物

コンテナ貨物の生産地、詰め場所、輸送手段、船積場所、仕向港など

②輸入コンテナ貨物

コンテナ貨物の消費地、取出場所、輸送手段、船卸場所、仕出港など

6. 過去の実施状況

昭和45年度、昭和47年度、昭和49年度、昭和53年度、昭和60年度、平成元年度、平成5年度、平成10年度、平成15年度、平成20年度、平成25年度、平成30年度において過去12回実施。

7. 調査機関

国土交通省港湾局計画課企画室

(所在地) 東京都千代田区霞が関2-1-3

(TEL) 03-5253-8670

関係団体よりご協力いただきたい事項

1. ご協力をお願いしたい理由

全国輸出入コンテナ貨物流動調査は統計法に基づいて実施される 1 ヶ月間の全数調査です。本調査は、通関業者に対し、調査票への記載をお願いするものであり、また、調査項目については、通関業者のみならず、商社、海貨業者、荷主等の持つ情報も含まれております。従いまして、本調査の精度を高め、効率的かつ円滑に実施するためには、これら関係者のご協力が必要不可欠です。

2. 具体的にご協力いただきたい事項

貴団体の会員・下部機関等へ、ご連絡や総会等での報告などにより、本調査へのご協力を周知いただきますようお願い申し上げます。

<依頼先>

一般社団法人	日本経済団体連合会
一般社団法人	日本船主協会
一般社団法人	日本港運協会
公益社団法人	全日本トラック協会
一般社団法人	日本物流団体連合会
一般社団法人	国際フレイトフォワードーズ協会
外国船舶協会	
一般社団法人	日本貿易会
日本商工会議所	
日本機械輸出組合	